



2020年5月14日

各 位

会社名 株式会社EMシステムズ  
(登記上の商号 株式会社イーエムシステムズ)  
代表者名 代表取締役会長 國光 浩三  
(コード番号 4820 東証 第一部)  
問合せ先 取締役常務執行役員経営企画本部長 青田 玄  
(TEL 06-6397-1888)

## 当社と子会社による共同新設分割による会社分割に関するお知らせ

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社と当社の完全子会社である株式会社EMソリューション（以下、EMソリューションという）及びエムウィンソフト株式会社（以下、エムウィンソフトという）が、共同新設分割により新設会社（以下、本新設会社という）を設立し、医療機関及び介護/福祉サービス事業者向けシステム開発に関する事業（以下、本事業という）を新設会社へ承継すること（以下、本会社分割という）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本会社分割は、連結子会社と共同で行う簡易会社分割であるため、開示事項と内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 本会社分割の目的

日々、技術革新が進行する中、次の内容を目的として新会社設立を行います。

- ・EMシステムズグループ内だけではなく、グローバルに適応する開発専門職の育成
- ・開発専門職にとって魅力のある、賃金体系、人事評価制度、就業条件の確立
- ・常に最新鋭のイノベーションが行われる環境での企業及び人材の成長
- ・開発者にとって魅力ある会社にする事による、有望な人材の確保
- ・開発組織としての採算の透明化、効率化

#### 2. 本会社分割の要旨

##### (1) 本会社分割の日程

共同新設分割計画承認取締役会（当社）	2020年5月14日
共同新設分割計画承認取締役会（EMソリューション）	2020年5月14日
共同新設分割計画承認取締役会（エムウィンソフト）	2020年5月14日
新会社設立登記日（効力発生日）	2020年7月1日（予定）

(注) 本会社分割は、会社法第805条の規定に基づき、当社においては株主総会の承認を得ることなく行います。

##### (2) 本会社分割の方式

本会社分割は、当社、EMソリューション及びエムウィンソフトを分割会社とし、三社が共同で設立する株式会社EMテクノロジー研究所（以下、EMテクノロジー研究所という）を本新設会社とする共同新設分割です。

##### (3) 本会社分割に係る割当ての内容

EMテクノロジー研究所は、本会社分割に際して普通株式200株を、当社に対して196株、EMソリューションに対して2株、エムウィンソフトに対して2株を割り当てます。

##### (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い

当該事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金  
当該事項はありません。

(6) 本新設会社が承継する権利義務

EMテクノロジー研究所は、効力発生日における当社、EMソリューション及びエムウィンソフトの本事業に係る資産、債務その他の権利義務について、共同新設分割計画書に定められたものをそれぞれ承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日において、当社、EMソリューション及びエムウィンソフト並びにEMテクノロジー研究所が履行すべき債務について、その履行の確実性に問題はないと判断しております。

### 3. 本会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2020年3月31日現在)	分割会社 (2020年3月31日現在)	分割会社 (2020年3月31日現在)	新設会社 (2020年7月1日予定)
(1) 商号	株式会社EMシステムズ (登記上の商号:株式会社イーエムシステムズ)	株式会社EMソリューション	エムウィンソフト株式会社	株式会社EMテクノロジー研究所
(2) 所在地	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	東京都港区芝大門二丁目10番12号	東京都港区芝大門二丁目10番12号	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 國光浩三	代表取締役社長 國光宏昌	代表取締役会長 大石憲司	代表取締役社長 寺内信夫
(4) 事業内容	医療機関及び介護/福祉サービス事業者向けシステム関連の事業	介護/福祉サービス事業者向けシステム関連の事業	介護サービス事業者向けシステム関連の事業	医療機関及び介護/福祉サービス事業者向けシステム開発に関する事業
(5) 資本金	2,701 百万円	13 百万円	217 百万円	5百万円
(6) 設立年月日	1980年1月23日	1990年10月24日	2009年1月27日	2020年7月1日(予定)
(7) 発行済株式数	普通株式 74,063,600 株	普通株式 260 株	普通株式 10,000 株	普通株式 200 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社コックウ 35.59% 株式会社メディアパルホールディングス 9.93% GOLDMAN,SACHS&CO.REG 4.03% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 3.55% GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 3.30% (自己株式を控除して計算しております)	株式会社EMシステムズ 100%	株式会社EMシステムズ 100%	株式会社EMシステムズ 98% 株式会社EMソリューション 1% エムウィンソフト株式会社 1%
(10) 分割会社の最近1年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円、特記しているものを除く)				
決算期	株式会社EMシステムズ (分割会社(連結))	株式会社EMソリューション (分割会社)	エムウィンソフト株式会社 (分割会社)	
	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	
純資産	17,676	16	△33	
総資産	23,451	125	369	

1株当たり純資産(円)	247.30	64,191.66	△3,349.08
売上高	14,023	173	246
営業利益	1,583	△0.7	65
経常利益又は経常損失(△)	2,179	0.9	68
当期純利益	1,393	△1	38
親会社株主に帰属する当期純利益	1,393	△1	38
1株当たり当期純利益(円)	19.74	△45,340.34	3,877.15
1株当たり配当金(円)	10.0	0	0

- (注) 1. (3)代表者の役職・氏名について、EMシステムズは2020年6月16日開催のEMシステムズ定時株主総会(以下、本株主総会という)にて取締役選任議案が、且つ本株主総会後の取締役会にて代表取締役の異動が承認されることを条件として、代表取締役社長執行役員國光宏昌に変更となる予定です。
2. (8)決算期について、EMシステムズは本株主総会において、定款一部変更の件が承認されることを条件として、12月31日に変更となる予定です。また、EMシステムズの決算期変更に伴い、EMソリューション及びエムウィンソフトにつきましても、12月31日に変更する予定です。
3. (10)分割会社の最近1年間の経営成績及び財政状態について、EMシステムズは、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

#### 4. 分割する部門の事業部門の概要

##### (1) 分割する部門の事業内容

当社、EMソリューション及びエムウィンソフトの医療機関及び介護/福祉サービス事業者向けシステム開発に関する事業

##### (2) 分割する部門の経営成績(2020年3月期)

	株式会社EMシステムズ (分割会社)			株式会社EMソリューション (分割会社)			エムウィンソフト株式会社 (分割会社)		
	分割する 事業の 実績(A)	全体(B)	比率(%) (A)/(B) ×100	分割する 事業の 実績(A)	全体(B)	比率(%) (A)/(B) ×100	分割する 事業の 実績(A)	全体(B)	比率(%) (A)/(B) ×100
売上高	0	12,274	0	153	173	88	19	246	7

(注) 上記は3社分割部門の直近決算の成績であります。今後は分割会社と新設会社との間の契約に基づき、システム開発受託費等が発生いたします。

##### (3) 分割する資産・負債の項目及び帳簿価格(2020年3月31日現在)

株式会社EMシステムズ(分割会社)

(単位:百万円)

資産		負債	
流動資産	0	流動負債	104
固定資産	0	固定負債	0
合計	0	合計	104

株式会社EMソリューション(分割会社)

(単位:百万円)

資産		負債	
流動資産	0	流動負債	0
固定資産	0	固定負債	0
合計	0	合計	0

エムウィンソフト株式会社(分割会社)

(単位:百万円)

資産		負債	
流動資産	0	流動負債	0
固定資産	0	固定負債	0
合計	0	合計	0

(注) 上記は2020年3月31日現在の数値を基にしておりますので、実際に分割する金額とは異なる

ことがあります。

5. 本会社分割後の状況

本会社分割後の当社、EMソリューション及びエムウィンソフトの商号、所在地、事業内容、資本金の変更はありません。代表者の役職・氏名及び決算期につきましては、3. 本会社分割の当事会社の概要（注）に記載のとおりです。本新設会社の商号、所在地、代表者の役職・氏名等につきましては、3. 本会社分割の当事会社の概要をご参照ください。

6. 今後の見通し

新設会社は当社の連結子会社となるため、本会社分割が連結業績に与える影響は軽微です。

以 上